

平成 30 年 5 月 8 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03295

研究課題名(和文) トクヴィルのアルジェリア論の再検討 デモクラシーと植民地帝国の関連の観点から

研究課題名(英文) Reconsidering Tocqueville's View of Algeria: From the Viewpoint of Democracy and Colonialism

研究代表者

松本 礼二 (Matsumoto, Reiji)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・名誉教授

研究者番号：30013022

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)： トクヴィルのアルジェリア論は彼のデモクラシー論と関連させて理解すべきである。個人主義と物質主義の蔓延の中に消えつつあるフランス国民の野心の向かうべき格好の対象を彼は北アフリカの植民に見出した。これをアメリカ西部開拓に類比させしている(「アルジェはアフリカのシンシナッティだ」)。アルジェリア征服はまたデモクラシーの軍隊についての彼の憂慮を解消する意味をもった。それはフランスの兵士に活躍の場を与え、国内で騒擾を起こす危険を減ずるからである。軍事的征服と植民事業を峻別する視点も注目し得る。

トクヴィルのアルジェリア論は第三共和制下に本格化するフランス植民地帝国の形成を予告している。

研究成果の概要(英文)： Tocqueville's works on Algeria should be interpreted in connection with his theory of democracy based on his American experience. He found in the colonization of North Africa a proper target of French national ambition, which was withering away in the spread of democratic individualism and materialism. He even compared it to the American colonization of the West ("Alger is Cincinnati in Africa"). Second, military adventure in Algeria gave a solution to Tocqueville's worry about the danger of a big army in democratic countries, for it provided for the French soldiers a fine arena of action, a safety valve for their frustration, which would prevent them from causing domestic turmoil. Tocqueville also made a clear distinction between military conquest and colonization and tried to make his own plan of colonization. Tocqueville's theoretical inquiry predicted to some extent the building of the French colonial empire, which would start on a full scale under the Third Republic.

研究分野：政治学

キーワード：トクヴィル デモクラシー 西部開拓 アルジェリア 植民地帝国

1. 研究開始当初の背景

トクヴィルのアルジェリア論は1962年に刊行されたガリマール版全集第3巻第1分冊に奴隷制廃止問題やインド関係の論考と合わせ収録されたのを機に広く論ぜられるようになった。アルジェリア独立直後、一般にアジア、アフリカの旧植民地諸国の独立が相次いだ時代背景もあったであろう。この巻の責任編集者アンドレ・ジャルダン André Jardin や米国の政治学者メルヴィン・リクター Melvin Richter の論考が当時の代表的な研究である。リクターの論文(“Tocqueville on Algeria,” *Review of Politics*, 25-iii, 1963)はアルジェリア植民推進論が『アメリカのデモクラシー』における人種問題についての批判的分析と矛盾するとして、トクヴィルにおけるナショナリズムを強調して研究史の出発点となった。19世紀の自由主義者中20世紀にもっとも高く評価されるトクヴィルが、アルジェリア問題に関しては強硬な植民推進論者であったことをどう理解するかがこの時期の中心的論点であった。

その後、全集の刊行の進捗につれてトクヴィルの関係資料(特に書簡類)がかつてない規模で公開される一方、アルジェリアを中心とするフランス植民地帝国形成の歴史研究も飛躍的に進んだ。その結果、トクヴィルのアルジェリア論を19世紀フランスの政治史や世論の動向の中に位置づける実証的知見が広がり、トクヴィルと対照的なアルジェリア撤退論がフランス本国の政界や言論界に根強くあったことも指摘された。アルジェリアを含めて1950年代、60年代に独立し「第三世界」を形成した旧植民地諸国のその後の歩みは必ずしも当初の期待に沿うものではなかったが、欧米の学界ではポスト・コロニアリズムの観点から植民地主義を批判的に検討する歴史研究が進み、トクヴィルのアルジェリア論に新たな光が当てられるに至った。「自由(貿易)帝国主義」の観念が広く受け入れられたこととも関連して、それらの研究は19世紀ヨーロッパの歴史的文脈において自由主義は植民地主義と矛盾するどころか背中合わせである面を強調した。J・S・ミルのインド論と並んでトクヴィルのアルジェリア論はそうした検討の格好の対象となり、1990年代以降、フランスでも米国でもトクヴィルのアルジェリア論集の普及版の刊行が相次いだ。ジェニファー・ピッツの研究(*Jennifer Pitts, A Turn to Empire: The Rise of Imperial Liberalism in Britain & France*, Princeton University Press, 2006)はこうした研究動向の代表的業績であり、18世紀の政治思想(デイドロー、レナール、ベンサム、バークなど)の植民地主義批判と対照的に19世紀の自由主義者は植民地帝国の形成に積極的だったとして、特にトクヴィルとミルを俎上にあげた。

日本においては、狭義のトクヴィル研究に

おいてアルジェリア論を扱ったものに見るべきものはないが、アルジェリア植民についての歴史研究は進んでおり、工藤晶人『植民地帝国の片影～フランス領アルジェリアの19世紀』(東京大学出版会、2013年)はフランスにおける一次資料調査に基づく本格的な研究である。トクヴィルにも言及しており、特に経済効率の観点からアルジェリア撤退論を展開したデジョベール(Amédeé Desjobert)との対照は本研究にも貴重な示唆を与えるものである。

2. 研究の目的

本研究の第一の目的は、トクヴィルのアルジェリア論を彼の政治思想全体の中に位置づけ、研究代表者のこれまでのトクヴィル研究の欠落を埋めることである。『アメリカのデモクラシー』、『アンシャン・レジームと革命』の二著を中心に、デモクラシー論、革命論、自由論、宗教論、アメリカ観など、トクヴィルの政治思想の中心的論点について、研究代表者は検討を重ね、成果を公表してきた。七月王政、第二共和政期における政治活動についても一応の言及をしている。しかし、アルジェリア論については論じておらず、この問題がますます重要性を増してきた研究史の現況に照らして、研究代表者のトクヴィル研究におけるこの空白を埋めなければならない、というのが本研究の出発点である。

アルジェリア論をトクヴィルの政治思想全体の中に位置づけるに当り、特に次の三点を明らかにすることをめざした。アメリカ西部開拓についてのトクヴィルの理解との関連。トクヴィルが『アメリカのデモクラシー』(第2巻第3部22-26章)に展開した軍隊・戦争論との関連。トクヴィルのアルジェリア論あるいはイスラム社会認識を広く非キリスト教世界全体についての彼の認識の中に位置づけること。これらの論点は研究代表者のこれまでのトクヴィル研究の問題意識と深く関連し、同時に従来の研究史に欠けている視点であり、本研究に独自性を与えるものである。

3. 研究の方法

本研究は基本的には文献研究であり、トクヴィル自身の著作を中心に、19世紀フランスのアルジェリア征服、植民に関する史・資料を分析し、研究業績を検討する作業が中心になった。

アルジェリア植民関係については、公刊著作にとどまらず、一次資料の調査が必要で、このため二度にわたってフランスに出張し、資料の調査、収集を行った(2016年2月、2018年2月)。特に国立文書館海外部門 Les Archives Nationales d'Outre-mer(エクサン・プロヴァンス在)での調査は有益であった。トクヴィルのアメリカ経験、特に西部開

拓論に関しては、本年2月、フランスに続いて米国に渡りニューヨーク市公共図書館、プリンストン大学などで資料調査を行い、指導的トクヴィル研究者（ジェームズ・シュライファー教授 James T. Schleife、セイモア・ドレッシュャー教授 Seymour Drescher）と意見交換を行った。

また、2015年9月には中国、韓国からの研究者とフランスのトクヴィル研究の第一人者、メロニオ教授（Françoise Mélonio）を招いて国際学会“Tocqueville and East Asia”を開催した。これは本研究に先立つ科研費研究「東欧・中国の民主化とトクヴィルおよびシュンペーターのデモクラシー論」（基盤C、課題番号24530151）とをつなぐ会議であり、特にトクヴィルの中国認識について有益な知見が得られた。

4. 研究成果

トクヴィルのアルジェリア言説の多様性

トクヴィルのアルジェリア問題への関心は七月革命直前のフランス海軍によるアルジェ侵攻（1830年）とほとんど同時に始まり、第二共和政下で外務大臣を務めるまで、ほぼ20年に渡り、1830年代の二つの新聞論説（*Lettres sur l'Algérie*）から1847年の二つの議会報告に至るまで、いくつかの著作を生んだ。この間、征服戦争の状況は大きく変化し、本国政府の植民政策も一様でなく、トクヴィルの視点や主張も一定していたわけではない。困難は大きくとも、一度始めた植民地建設から撤退すべきでないという主張は一貫しているが、論拠や具体的な政策提案は現地の状況やトクヴィル自身の時々の立場や情勢把握の変化を受けて一様でない。

1830年代の二つの「アルジェリア書簡」には、政府や現地軍隊の場当たりな方針を批判して、政界進出を目論む意図がうかがわれるが、宗教や部族社会の特質などムスリム文化の内在的理解に踏み込んだ議論は『アメリカのデモクラシー』の著者にふさわしい社会学的認識に裏づけられている。1841年の最初の現地調査に関連して書かれた一連の著作は、ピュジョー将軍（le général Bugeaud）の下、仮借なき武力行使によるアブデル・カディール（Abd el-Kadir）率いるイスラム勢力の掃討が本格化した時期だけに、ラジヤ（razzia＝ムスリム村落まるごとの略奪）作戦を含め、軍事強硬策をやむなしとするリアリズムに貫かれている。これに対して、二度目の現地調査（1846年）を踏まえて書かれた七月王政末期の二つの議会報告は、征服・平定の終結を前提に、長期的な視点から妥当な植民政策を構想するものであり、全体としてリアスティックだが穏健な植民方針が打ち出されている。トクヴィルが批判してやまなかったフランスの行政の集権がアルジェリア統治においては本国以上に有害な帰結を生んでいること、植民地行政の専門家の養成が英国

のインド統治に比較して著しく劣る点など、政府の植民地政策への鋭い批判を含む報告である。ただし、トクヴィルが委員長として主導したことは確かだが、報告はアルジェリア問題委員会の名においてなされており、委員の中にはデジョベルなど撤退派の議員も含まれていたことは留意すべきであろう。

デモクラシー論、アメリカ論との関連

トクヴィルのアルジェリア論がナショナリズムに裏づけられており、英国のインド統治に対抗し、かつこれに学ぼうとする姿勢に貫かれていることは、従来の研究が明らかにしたところである。本研究では、アルジェリアの冒険が民主社会で見失われがちな野心をかきたて、国民を活性化するというトクヴィルの論理に注目した。彼の積極的なアルジェリア植民論は、物質主義と個人主義の蔓延の中で精神が委縮していく傾向への憂慮と背中合わせであり、デモクラシーの社会心理についての分析やフランス・ブルジョワ社会の金銭崇拜に対する批判と深く関連しているのである。

アメリカ経験との関連は、なによりもアルジェリア植民をアメリカの西部開拓と重ね合わせる視点に表れている。征服も部分的で植民も本格化していない初期段階に、アルジェリアに土地を得る計画を友人と練り、アルジェの地を踏んで「ここはアフリカのシンシナッティだ」と感懐を漏らすなど、トクヴィルがアメリカ人にとっての西部をフランス統治下のアルジェリアに見ようとしたことは間違いない。ただし、この視点は両者の違いをも鋭く意識させる。それはなによりも先住民の相違に顕著である。トクヴィルはアメリカ先住民を文明化を拒否する未開の民とし、それゆえに白人の西部開拓の前に滅亡を余儀なくされているその運命を満腔の同情をもって描き出していた（研究代表者は論文『トクヴィルの憂鬱』の憂鬱」（『思想』1077号、2014年1月）でこの点に触れている）。これに対してアルジェリアの先住民、特にアラブ人口は独自の文化を有する半開の民であり、文明化の可能性を有していることをトクヴィルは明晰に認識している。だからこそ、植民地統治の困難も大きいのだが、事実上先住民を絶滅に追い込んだアメリカの悲劇を19世紀ヨーロッパの文明社会が再演してはならぬという点も、トクヴィルは繰り返し警告している。

戦争・軍隊論との関連

アルジェリア問題は突発的なフランス艦隊のアルジェ侵攻に始まり、紆余曲折を経てフランスが全土を制圧するまで、20年近い年月を要した。トクヴィルがこれに関わった全期間を通じて、アルジェリアは植民以前に戦争と軍隊の問題だったのである。この点で考慮しなければならぬのはトクヴィルが『アメリカのデモクラシー』第2巻に展開した軍

隊・戦争論との関連である。

トクヴィルの軍隊・戦争論について、研究代表者はいくつかの論文(「民主主義国は戦争をしないか～トクヴィルの戦争論・軍隊論の視点から」、『政治思想研究』5号、2005年、“Is Democracy Peaceful? Tocqueville and Constant on War and the Army,” *Tocqueville Review* 28-1, 2007, 「政治思想における古典の力～『アメリカのデモクラシー』の場合」、『トクヴィルで考える』みすず書房、2011年所収)で論じているが、アルジェリア論との関係で注目に値するのは、民主的国民は平和を志向し戦争を嫌うが、民主的軍隊は好戦的だという彼の論理である。この論理に従えば、戦争を嫌う民主的国民が強大な軍隊を有し、しかも対外戦争の可能性がない状況は、軍人の欲求不満を高め、クーデタや軍事政権の危険を増すということになる。これはまさにウィーン体制の平和の下でナポレオンの遺産たる強大な軍隊を保持していた七月王政のフランスの問題に他ならず、事実トクヴィルの憂慮はやがてボナパルティズムの脅威として現実のものとなるのである。逆に言うと、アルジェリア征服は軍隊の欲求不満に恰好のはけ口を与え、文民政府の安定に資したということになる。一般に近代国家の政軍関係を考える際にも、フランスのアルジェリア征服戦争を念頭においたトクヴィルの軍隊・戦争論は有益な示唆を与えるものである。

非西洋、非キリスト教世界についてのトクヴィルの認識の問題

トクヴィルのアルジェリア論やインド論は、非キリスト教世界一般についての彼の認識というより大きな問題に関連している。本研究に先立つ科研費研究課題(「東欧・中国の民主化とトクヴィルおよびシュンペーターのデモクラシー論」基盤 C、24530151)はこの問題に触れる研究であり、研究成果の一端は *Tocqueville Review* 38-1, 2017 の小特集 <Tocqueville, La Chine et le Japon> に公刊されており、特にトクヴィルの中国観が論ぜられている。さらにインド・セポイの反乱についての最晩年の言及も合わせ、より総合的な考察が求められるが、この問題は本研究の範囲を超える次の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

Reiji Matsumoto, “Fukuzawa Yukichi and Maruyama Masao: Two “Liberal” Readings of Tocqueville in Japan,” *Tocqueville Review/Revue Tocqueville*, xxxviii-n.1, 2017.

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 2件)

Ewa Atanassow, Alan S. Kahan, Aurelian Craiutu, Jeremmy Jennings, Michael Zuckert, James T. Kloppenberg, Roger Berkowitz, Reiji Matsumoto, Geroge Crowder et al., *Liberal Moments*, (Bloomsbury, 2017).

川崎修、森川輝一、空井護、萩原能久、伊東孝之、出岡直也、保坂稔、森分大輔、山本信人、中野勝郎、松本礼二 『アーレントと二〇世紀の経験』(慶応義塾大学出版会、2017年)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本礼二 (早稲田大学名誉教授)

研究者番号：30013022

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()